

自然公園等整備工事 提出書類様式集 (建築)

令和6年7月

環境省自然環境局自然環境整備課

自然公園等整備工事提出書類(建築)一覧

NO. 1

No.	書類名称	備考
様式-1	現場代理人等通知書、経歴書	
様式-2	請負代金内訳書	
様式-3	契約工程表(指定部分あり)	
様式-4	契約工程表(変更)(指定部分あり)	
様式-5	掛金収納書(電子申請方式、証書添付方式)	
様式-6	火災保険等加入状況報告書	
様式-7	請求書(前払金、中間前金払)	
様式-8	技能士通知書	
様式-9	電気保安技術者通知書	
様式-10	工事用電力設備の保安責任者通知書	
様式-11	現場代理人等変更通知書	
様式-12	創意工夫・社会性等に関する実施状況	
様式-13	緊急連絡体制	
様式-14	建物位置確認同意書	
様式-15	施工体制台帳(下請負人に関する事項、再下請通知書、再下請負関係、作業員名簿)	
様式-16	工事作業所災害防止協議会兼施工体系図	
様式-17	実施工程表	
様式-18	下請負人通知書	
様式-19	主要(資材・機材)発注先通知書	
様式-20	工事安全計画書	
様式-21	同等品使用願	
様式-22	工事材料搬入報告書	
様式-23	場外検査願	
様式-24	立会い請求書	
様式-25	発生材報告書、発生材調書	
様式-26	部分使用調書、覚書(別表、使用部分施工現況確認書)	
様式-27	月間工程表、工事週報	
様式-28	施工報告書	
様式-29	工事進捗状況報告書	
様式-30	工事打合せ簿(指示、協議、通知、承諾、報告、提出、その他)	
様式-31	総合・定例会議議事録	
様式-32	現場休止届	
様式-33	休日夜間作業届	
様式-34	認定請求書	
様式-35	是正等措置請求書(発注者、受注者)	
様式-36	完成通知書	
様式-37	指定部分完成通知書	
様式-38	請求書(前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金)、 請求内訳書(部分払、指定部分完済払)	
様式-39	請負工事既済部分検査請求書	
様式-40	引渡書	
様式-41	指定部分引渡書	

No.	書類名称	備考
様式－42	予備品等引渡通知書、保守工具類及び予備品調書	
様式－43	修補完了報告書	
様式－44	工事に係る賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更請求について(協議日、変更、通知)	
様式－45	変更届	
様式－46	工事出来形内訳書(種目別、科目別)	
様式－47	天災その他不可抗力による損害通知書	
様式－48	工期延期届	
様式－49	室内空気中の化学物質の測定結果報告書	
様式－50	工事現場における自然災害・事故等報告書	
様式－51	事故速報	
様式－52	事故報告書	
様式－53	盗難速報	
様式－54	六価クロム溶出試験結果報告書	
様式－55	技能資格者通知書	
様式－56	監督職員通知書(契約監督員通知書)	
様式－57	検査調書(既済部分、完成、不適合)	
様式－58	検査結果通知書(完成、修補等)	

現場代理人等通知書

令和 年 月 日

[分任]支出負担行為担当官
(官職氏名) 殿

受注者

令和 年 月 日付けをもって請負契約を締結した(工事名)について、
工事請負契約書第10条に基づき現場代理人等を下記のとおり定めたので別紙
経歴書を添えて通知します。

記

配置技術者等	氏名	備考
現場代理人		
監理技術者又は主任技術者		
監理技術者補佐		
専門技術者		

※1 建設業法第26 条第3 項ただし書の規定による監理技術者補佐を配置する場合に
記入すること。
※2 監理技術者は、監理技術者資格者証の写し(両面)を提出すること。
主任技術者、監理技術者補佐又は専門技術者は、国家資格等の合格証明書、免
許証、登録証等の写しのいずれかを提出すること。

令和 年 月 日

経 歴 書

現場代理人等氏名

生 年 月 日

最 終 学 歴 ※1

資 格 及 び 資 格 番 号

職 歴 ※2

工 事 歴 ※2

※1 学歴(指定学科)及び実務経験による主任技術者以外は記載不要。
※2 実務経験による主任技術者以外は記載不要。

請 負 代 金 内 訳 書

工 事 名

工事場所

工 期 自 令和 年 月 日
 至 令和 年 月 日

請負代金額 ¥

上記工事の請負代金内訳書を別紙のとおり提出します。

令和 年 月 日

〔分任〕支出負担行為担当官

(官 職 氏 名)

受 注 者

担当者等連絡先

部 署 名 :

責任者名 :

担当者名 :

T E L :

F A X :

E - mail :

- (備考) 1. 用紙はA4縦とし、2部提出。(契約締結後14日以内に提出)
2. 左とじ代とし、25mm程度の余白をとる。
3. 原稿は、電子コピーしたものとして差し支えない。
4. 請負代金は、消費税等を含む金額とする。

殿

氏 名

契 約 工 程 表

工 事 名

契約年月日 年 月 日

工 期 年 月 日 から 年 月 日 まで

[illegible]

本件責任者
(部署名・氏名)
(連絡先)
担当者
(部署名・氏名)
(連絡先)

[分 任] 支 出 負 担 行 為 担 当 官
(官 職 氏 名) 殿

令和 年 月 日

住 所

氏 名

契 約 工 程 表

工 事 名 _____

契 約 年 月 日 年 月 日

工 期 年 月 日 から 年 月 日 まで

指 定 部 分 年 月 日 まで

月 日 種目別名称	種目別 工事量%	月		月		月		月		月		摘要
		10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	
		⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	
		⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	
		⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	
		⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	

本件責任者
(部署名・氏名)
(連絡先)
担当者
(部署名・氏名)
(連絡先)

[分 任] 支 出 負 担 行 為 担 当 官
(官 職 氏 名) 殿

令和 年 月 日

住 所
氏 名

契 約 工 程 表 (変 更)
(第 回変更)

工 事 名

契 約 年 月 日 年 月 日

契 約 変 更 年 月 日 年 月 日

元 工 期 年 月 日 から 年 月 日 まで

工 期 年 月 日 から 年 月 日 まで

月 日 種目別名称	種目別 工事量%	月		月		月		月		月		月		摘要
		10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	
		⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	
		⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	
		⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	
		⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	

本件責任者
(部署名・氏名)
(連絡先)
担当者
(部署名・氏名)
(連絡先)

[分 任] 支 出 負 担 行 為 担 当 官
(官 職 氏 名)

殿

令和 年 月 日

住 所
氏 名

契 約 工 程 表 (変 更)
(第 回変更)

工 事 名

契 約 年 月 日 年 月 日

契 約 変 更 年 月 日 年 月 日

元 工 期 年 月 日 から 年 月 日 まで

工 期 年 月 日 から 年 月 日 まで

指 定 部 分 年 月 日 まで

月 日 種目別名称	種目別 工事量%	月		月		月		月		月		月		摘要
		10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	
		⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	
		⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	
		⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	
		⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	

本件責任者
(部署名・氏名)
(連絡先)
担当者
(部署名・氏名)
(連絡先)

建設業退職金共済制度掛金収納書 (電子申請方式)

共済契約者番号												
共済契約者名 (法人又は事業主氏名)												
JVの場合は共同企業体名												

掛金収納書番号 (お問い合わせの際は、この番号と共済契約者名をお知らせください。)												

収納年月日	
-------	--

退職金ポイント購入額			
単価	購入日数		購入額
円 (中小企業用)		日	円
円 (大手企業用)		日	円
合計		日	円

※ 単価は建設業退職金共済事業本部ウェブサイト「手続きのご案内」による。

工事情報

工事の区分	発注者名
公共	
民間	
その他	
	元請契約の工事番号及び工事名
総工事費	
	当該工事の退職金ポイント購入の考え方

この掛金収納書は、電子申請方式の退職金ポイントの購入を証する書です。
税務処理には使用できません。
また、公共工事を請け負った場合には、発注官庁等からこの掛金収納書の提出を求め

られる場合がありますので、大切に管理・保管願います。

独立行政法人勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

電子印鑑

(参考)
建設キャリアアップシステム登録情報

本工事を施工する下請負人を含めた
建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有) (無)

元請負人の建設キャリア アップシステム事業者ID												
-----------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

本工事について、下請負人を含めた施工体制登録の有無 (有) (無)

本現場の建設キャリア アップシステム現場ID												
---------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有) (無)

* 本様式は、建設業退職金共済制度のシステムから出力して提出できる。

[分任] 支出負担行為担当官
(官職氏名) 殿

建設業退職金共済制度掛金収納書

工事番号および工事名

建設キャリアアップシステム現場 I D

総工事費

円

受注者 (元請)

住所

名称

共済契約者番号

建設キャリアアップシステム事業者 I D

共済証紙購入額

円

掛金収納書を添付 (契約者から発注者用)

当該工事における共済証紙購入の考え方 (該当する□に✓をチェックして下さい)

- ☐ 1. 発注者の指示のとおり
- ☐ 2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

就労予定延日数

販売価格

人日

円

円

- ☐ 3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

総工事費

購入率

加入率

円

1000

%

70%

円

- ☐ 4 その他

購入額の根拠を記入

(参考)

建設キャリアアップシステム登録情報

共済契約者である元請負人の建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有・無)

本工事について、現場・契約情報の建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有・無)

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有・無)

令和 年 月 日

[分任] 支出負担行為担当官
(官職氏名) 殿

受注者

火災保険等加入状況報告書

標記について、別紙火災保険等（写）を添えて報告します。

記

工 事 名

工 期 自 令和 年 月 日
 至 令和 年 月 日

請負代金額 ￥

令和 年 月 日

請 求 書 ()

官署支出官又は資金前渡官吏（官職氏名） 殿

請求者

下記のとおり請求します。

請求金額 ￥
うち、取引に係る消費税及び地方消費税額 ￥

ただし、次の工事の () として

工事名

契約日

契約金額

振込希望金融機関名 銀行（金庫） 店

預金の種別

口座番号

フリガナ

口座名義

担当者等連絡先
部 署 名 :
責 任 者 名 :
担 当 者 名 :
T E L :
F A X :
E - mail :

-
- (注)1. () には前払金、中間前金払の別を記入すること。
2. ただし書きには件名を記入すること。
3. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書（部分払の場合）を添付すること。
4. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書（指定部分払の場合）を添付すること。

令和 年 月 日

(監督職員)

殿

現場代理人

技 能 士 通 知 書

(工事名)
の技能士を下記のとおり定めたので通知します。

技能種別	氏名	会社名	資格番号	備考

電 気 保 安 技 術 者 通 知 書

令和 年 月 日

監督職員

殿

受 注 者

現場代理人

〇〇年〇月〇日付けをもって請負契約を締結した〇〇〇工事の電気保安技術者を下記のとおり定めたので通知します。

記

電気保安技術者氏名

経 歴 書

1. 住 所
2. 氏 名
3. 生年月日
4. 最終学歴
5. 資 格

工事用電力設備の保安責任者通知書

令和 年 月 日

監督職員

殿

(会社名)

現場代理人

〇〇年〇月〇日付けをもって請負契約を締結した〇〇〇工事の工事用電力設備の保安責任者を下記のとおり定めたので、別紙経歴書を添えて通知します。

記

工事用電力保安責任者氏名

経 歴 書

1. 住 所
2. 氏 名
3. 生年月日
4. 最終学歴
5. 資 格
6. 職 歴

令和 年 月 日

[分任]支出負担行為担当官
(官職氏名) 殿

受注者

現場代理人等変更通知書

工 事 名

令和 年 月 日付けで通知した上記工事の(現場代理人・監理技術者・主任技術者
・監理技術者補佐・専門技術者)を下記のとおり変更したので、工事請負契約書第10条に基づき
経歴書を添えて通知します。

記

現場代理人等変更年月日	令和 年 月 日
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	
新現場代理人等氏名	
変 更 事 由	

.....

(注) 1. 新現場代理人等の記入内容は様式1.3(1)(2)に準ずる。

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ 工事		受注者名	
項 目	評価内容	実施内容		
☐ 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	☐ 施工	・施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・コンクリート二次製品等の代替材の適用 ・施工方法の工夫、施工環境の改善 ・仮設備計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・ICT(情報通信技術)の活用 等		
	☐ 新技術活用	NETIS登録技術のうち、 ・試行技術の活用 ・「少実績優良技術」の活用 ・「少実績優良技術」を除く「有用とされる技術」の活用 ・試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術の活用		
	☐ 品質	・土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・配筋、溶接作業等の工夫 等		
	☐ 安全衛生	・安全衛生教育・講習会・パトロール等の工夫 ・仮設備の工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止の工夫 ・環境保全の工夫 等		
☐ 社会性等 地域社会や住民に対する貢献	☐ 地域への貢献等	・周辺環境への配慮 ・現場環境の周辺地域との調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 等		

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事		
項 目		評価内容	
提案内容			
(説明)			
(添付図)			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする

令和 年 月 日

(監督職員)

殿

現場代理人

緊急連絡体制

工事件名

関係官公署*	
消防署	TEL
労基署	
病院	
警察署	
電力会社	
水道局	
下水道	
ガス会社	
電話会社	

現場代理人*	
担当	
TEL	
FAX	
自宅	

1. 監督職員*	
担当	
TEL	
FAX	
自宅	

会社*	
担当	
TEL	
夜間	

協力会社*	
担当	
TEL	
夜間	

関係業者*	
担当	
TEL	
夜間	

監理業務受注者*	
担当	
TEL	

〇〇保護官事務所*	
担当	
TEL	

2. 所属部局*	
TEL	
FAX	

3. 各課、室*	
TEL	
FAX	

* 参考記入例

建物位置確認同意書

工 事 名	
確 認 年 月 日	年 月 日
確 認 内 容	

上記の確認内容に同意します。

確 認 者	庁名（官職）・会社名等	氏 名	印
入 居 官 署			
監 督 職 員			
受 注 者			

施 工 体 制 台 帳

[会社名・事業者ID] _____
[事業所名・現場ID] _____

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

工事名称及び工事内容				
発注者名及び住所	〒			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日	

契 約 営業所	区分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 適用除外	未加入 適用除外	加入 適用除外	未加入 適用除外	加入 適用除外	未加入 適用除外
	事業所 整理記号 等	区 分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の監督員名		権限及び意見 申出方法	
----------	--	----------------	--

監督職員名		権限及び意見 申出方法	
現 場 代理人名		権限及び意見 申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者補佐名		資格内容	
専 門 技術者名		専 門 技術者名	
	資格内容	資格内容	
	担 当 工事内容	担 当 工事内容	

一号特定技能外国人の 従事の状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

(記入要領)

- 1 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 2 監理技術者又は主任技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
- 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
- 4 健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り。
 - ① 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
 - ② 元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。
 - ③ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ④ 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ⑤ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。
- 5 一号特定技能外国人の従事の状況について
一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲むこと。
- 6 外国人建設就労者の従事の状況について
出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。
- 7 外国人技能実習生の従事の状況について
出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

様式-15(2)

<<下請負人に関する事項>>

会社名・事業者ID		代表者名	
住 所 電話番号	〒 (TEL — —)		
工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険		厚生年金保険		雇用保険

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
※主任技術者名	専 任 非専任	雇用管理責任者名	
資 格 内 容		※専門技術者名	
		資 格 内 容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の 従事状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事状況（有無）	有 無
------------------------	----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- | | |
|--|---|
| <p>1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。</p> <p>2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。</p> | <p>3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)</p> <p>(1)経験年数による場合</p> <p>1)大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験</p> <p>2)高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験</p> <p>3)その他 10年以上の実務経験</p> <p>(2)資格等による場合</p> <p>1)建設業法「技術検定」</p> <p>2)建築士法「建築士試験」</p> <p>3)技術士法「技術士試験」</p> <p>4)電気工事士法「電気工事士試験」</p> <p>5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」</p> <p>6)消防法「消防設備士試験」</p> <p>7)職業能力開発促進法「技能検定」</p> |
|--|---|

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ [一号特定技能外国人の従事状況の記入要領]

一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲むこと。

※ [外国人建設就労者の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付ける

※ [外国人技能実習生の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

再 下 請 通 知 書

直近上位
注文者名

【報告下請負業者】

住 所

会 社 名・
事業者ID

代表者名

元請名称・ 事業者ID	
----------------	--

<<自社に関する事項>>

工事名称 及び 工事内容				
工 期	自	年	月	日
	至	年	月	日
	注文者との 契 約 日		年	月
			日	

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

監 督 員 名	
権限及び 意見申出方法	
現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の 従事の状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|-----------|-------------|-----------|-------|------------|--------------|---------------|---------------|-------------------|-----------------------|----------------|-------------------|
| <p>1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。</p> <p>2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。</p> | <p>3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)</p> <p>(1)経験年数による場合</p> <table border="0"><tr><td>1)大学卒[指定学科]</td><td>3年以上の実務経験</td></tr><tr><td>2)高校卒[指定学科]</td><td>5年以上の実務経験</td></tr><tr><td>3)その他</td><td>10年以上の実務経験</td></tr></table> <p>(2)資格等による場合</p> <table border="0"><tr><td>1)建設業法「技術検定」</td></tr><tr><td>2)建築士法「建築士試験」</td></tr><tr><td>3)技術士法「技術士試験」</td></tr><tr><td>4)電気工事士法「電気工事士試験」</td></tr><tr><td>5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」</td></tr><tr><td>6)消防法「消防設備士試験」</td></tr><tr><td>7)職業能力開発促進法「技能検定」</td></tr></table> | 1)大学卒[指定学科] | 3年以上の実務経験 | 2)高校卒[指定学科] | 5年以上の実務経験 | 3)その他 | 10年以上の実務経験 | 1)建設業法「技術検定」 | 2)建築士法「建築士試験」 | 3)技術士法「技術士試験」 | 4)電気工事士法「電気工事士試験」 | 5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」 | 6)消防法「消防設備士試験」 | 7)職業能力開発促進法「技能検定」 |
| 1)大学卒[指定学科] | 3年以上の実務経験 | | | | | | | | | | | | | |
| 2)高校卒[指定学科] | 5年以上の実務経験 | | | | | | | | | | | | | |
| 3)その他 | 10年以上の実務経験 | | | | | | | | | | | | | |
| 1)建設業法「技術検定」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2)建築士法「建築士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 3)技術士法「技術士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 4)電気工事士法「電気工事士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 6)消防法「消防設備士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 7)職業能力開発促進法「技能検定」 | | | | | | | | | | | | | | |

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ [一号特定技能外国人の従事状況の記入要領]

一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲むこと。

※ [外国人建設就労者の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

※ [外国人技能実習生の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

様式-15(4)

<<再下請負関係>>

再下請業者及び再下請契約関係について次にとおり報告いたします。

会社名・ 事業者ID		代表者名	
住 所 電話番号	〒 (TEL — —)		
工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険		厚生年金保険		雇用保険

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
※主任技術者名	専 任 非専任	雇用管理責任者名	
資 格 内 容		※専門技術者名	
		資 格 内 容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の 従事状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事状況（有無）	有 無
------------------------	----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|-----------|-------------|-----------|-------|------------|--------------|---------------|---------------|-------------------|-----------------------|----------------|-------------------|
| <p>1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。</p> <p>2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。</p> | <p>3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)</p> <p>(1)経験年数による場合</p> <table border="0"><tr><td>1)大学卒[指定学科]</td><td>3年以上の実務経験</td></tr><tr><td>2)高校卒[指定学科]</td><td>5年以上の実務経験</td></tr><tr><td>3)その他</td><td>10年以上の実務経験</td></tr></table> <p>(2)資格等による場合</p> <table border="0"><tr><td>1)建設業法「技術検定」</td></tr><tr><td>2)建築士法「建築士試験」</td></tr><tr><td>3)技術士法「技術士試験」</td></tr><tr><td>4)電気工事士法「電気工事士試験」</td></tr><tr><td>5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」</td></tr><tr><td>6)消防法「消防設備士試験」</td></tr><tr><td>7)職業能力開発促進法「技能検定」</td></tr></table> | 1)大学卒[指定学科] | 3年以上の実務経験 | 2)高校卒[指定学科] | 5年以上の実務経験 | 3)その他 | 10年以上の実務経験 | 1)建設業法「技術検定」 | 2)建築士法「建築士試験」 | 3)技術士法「技術士試験」 | 4)電気工事士法「電気工事士試験」 | 5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」 | 6)消防法「消防設備士試験」 | 7)職業能力開発促進法「技能検定」 |
| 1)大学卒[指定学科] | 3年以上の実務経験 | | | | | | | | | | | | | |
| 2)高校卒[指定学科] | 5年以上の実務経験 | | | | | | | | | | | | | |
| 3)その他 | 10年以上の実務経験 | | | | | | | | | | | | | |
| 1)建設業法「技術検定」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2)建築士法「建築士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 3)技術士法「技術士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 4)電気工事士法「電気工事士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 6)消防法「消防設備士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 7)職業能力開発促進法「技能検定」 | | | | | | | | | | | | | | |

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ [一号特定技能外国人の従事状況の記入要領]

一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲むこと。

※ [外国人建設就労者の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付ける

※ [外国人技能実習生の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

事業所の名称
・現場ID

所長名

（ 年 月 日作成）

元請
確認欄

提出日 年 月 日

一次会社名
・事業者ID

（ 次）会社名
・事業者ID

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	血液型	最近の健康診断日	特殊健康診断日	健康保険	建設業退職金 共済制度	技能レベル	教 育・資 格・免 許			経験年数	入場年月日
	氏名			年齢		血圧	種類	年金保険	中小企業退職金 共済制度	在留資格	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許		受入教育 実施年月日
	技能者ID							雇用保険							
				年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
															年 月 日
	歳			～											
				年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
															年 月 日
	歳			～											
				年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
															年 月 日
	歳			～											
				年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
															年 月 日
	歳			～											
				年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
															年 月 日
	歳			～											
				年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
															年 月 日
	歳			～											
				年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
															年 月 日
	歳			～											
				年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
															年 月 日
	歳			～											
				年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
															年 月 日
	歳			～											

（注） 1. ※印欄には次の記号を入れる。

（現） …現場代理人

（作） …作業主任者（（注）2.）

（女） …女性作業員

（未） …18歳未満の作業員

（主） …主任技術者

（職） …職 長

（安） …安全衛生責任者

（能） …能力向上教育

（再） …危険有害業務・再発防止教育

（留） …外国人技能実習生

（就） …外国人建設就労者

（1特） …1号特定技能外国人

（注） 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としない。

（注） 3. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。

（注） 4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

（注） 5. 資格・免許等の写しを添付すること。

（注） 6. 健康保険欄には、健康保険の名称（健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険）を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、「適用除外」と記載。

（注） 7. 年金保険欄には、年金保険の名称（厚生年金、国民年金）を記載。各年金の受給者である場合は、「受給者」と記載。

（注） 8. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。（日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載）事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

（注） 9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

（注） 1 0. 安全衛生に関する教育の内容（例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

（注） 1 1. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格（例：登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士）を有する場合は、「免許」欄に記載。

（注） 1 2. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

（注） 1 3. 本名簿に発注者より求めた以外の事項を記載して提出する場合の個人情報保護目的のマスキング等は、受注者（提出者）により行うものとする。

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

元請名・事業者ID	
監督員名	
監理技術者名 主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

工事	会社名・事業者ID						
	工事内容						
	代表者名						
	許可番号						
	一般/特定の別	一般/特定					
	安全衛生責任者						
	主任技術者						
	特定専門工事の該当	有・無					
	専門技術者						
	担当工事内容						
工期	年	月	日	～	年	月	日

工事	会社名・事業者ID						
	工事内容						
	代表者名						
	許可番号						
	一般/特定の別	一般/特定					
	安全衛生責任者						
	主任技術者						
	特定専門工事の該当	有・無					
	専門技術者						
	担当工事内容						
工期	年	月	日	～	年	月	日

工事	会社名・事業者ID						
	工事内容						
	代表者名						
	許可番号						
	一般/特定の別	一般/特定					
	安全衛生責任者						
	主任技術者						
	特定専門工事の該当	有・無					
	専門技術者						
	担当工事内容						
工期	年	月	日	～	年	月	日

工事	会社名・事業者ID						
	工事内容						
	代表者名						
	許可番号						
	一般/特定の別	一般/特定					
	安全衛生責任者						
	主任技術者						
	特定専門工事の該当	有・無					
	専門技術者						
	担当工事内容						
工期	年	月	日	～	年	月	日

会長	統括安全衛生責任者
副会長	

元方安全衛生管理者

書記

工事	会社名・事業者ID						
	工事内容						
	代表者名						
	許可番号						
	一般/特定の別	一般/特定					
	安全衛生責任者						
	主任技術者						
	特定専門工事の該当	有・無					
	専門技術者						
	担当工事内容						
工期	年	月	日	～	年	月	日

工事	会社名・事業者ID						
	工事内容						
	代表者名						
	許可番号						
	一般/特定の別	一般/特定					
	安全衛生責任者						
	主任技術者						
	特定専門工事の該当	有・無					
	専門技術者						
	担当工事内容						
工期	年	月	日	～	年	月	日

工事	会社名・事業者ID						
	工事内容						
	代表者名						
	許可番号						
	一般/特定の別	一般/特定					
	安全衛生責任者						
	主任技術者						
	特定専門工事の該当	有・無					
	専門技術者						
	担当工事内容						
工期	年	月	日	～	年	月	日

工事	会社名・事業者ID						
	工事内容						
	代表者名						
	許可番号						
	一般/特定の別	一般/特定					
	安全衛生責任者						
	主任技術者						
	特定専門工事の該当	有・無					
	専門技術者						
	担当工事内容						
工期	年	月	日	～	年	月	日

(注) 一次下請負人となる警備会社については、商号又は名称、現場責任者名、工期を記入する。

工事	会社名・事業者ID						
	工事内容						
	代表者名						
	許可番号						
	一般/特定の別	一般/特定					
	安全衛生責任者						
	主任技術者						
	特定専門工事の該当	有・無					
	専門技術者						
	担当工事内容						
工期	年	月	日	～	年	月	日

工事	会社名・事業者ID						
	工事内容						
	代表者名						
	許可番号						
	一般/特定の別	一般/特定					
	安全衛生責任者						
	主任技術者						
	特定専門工事の該当	有・無					
	専門技術者						
	担当工事内容						
工期	年	月	日	～	年	月	日

工事	会社名・事業者ID						
	工事内容						
	代表者名						
	許可番号						
	一般/特定の別	一般/特定					
	安全衛生責任者						
	主任技術者						
	特定専門工事の該当	有・無					
	専門技術者						
	担当工事内容						
工期	年	月	日	～	年	月	日

工事	会社名・事業者ID						
	工事内容						
	代表者名						
	許可番号						
	一般/特定の別	一般/特定					
	安全衛生責任者						
	主任技術者						
	特定専門工事の該当	有・無					
	専門技術者						
	担当工事内容						
工期	年	月	日	～	年	月	日

実 施 工 程 表

工 事 名												受注者名												監督職員	契約監督員		監理技術者	現場代理人	作成者																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
工 期												年 月 日 ～ 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
工事種目	月 日	出来高 %	月			月			月			月			月			月			月			備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
			10	20		10	20		10	20		10	20		10	20		10	20		10	20																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		100																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														

注) 各工程はネットワーク式とし、各月末ごとに出来高を表す折れ線グラフを記入する。
用紙の大きさはA2版程度とする。

【現場閉所(休息)】			工事着手日： 年 月 日										工事完成予定日： 年 月 日				
現場閉所(休息)予定日												合計	契約工期日数：〇日 対象期間日数：〇日 現場閉所(休息)予定日数：〇日 現場閉所(休息)率：〇%>28.5% 4週8休確保予定				
現場閉所(休息)予定日数												0					
現場閉所(休息)日																	
現場閉所(休息)日数												0					
対象期間												0					

令和 年 月 日

(監督職員) 殿

現場代理人

主要（資材・機材）発注先通知書

工事名

標記について下記のとおり定めたので通知します。

記

資・機材名	製作製造業者名	発 注 先				備 考
		会 社 名	電 話	担当者	納入予定	

(注) 1. 備考欄には、必要に応じ評価番号等を記入する。

工事名

工事安全計画書

工事監理 (事務所等名)

監理業務受注者

監督職員 (氏名)

契約監督員 (氏名)

提出年月日 年 月 日

受領年月日 年 月 日

工事受注者

現場代理人

主任 (監理) 技術者

監督職員

殿

現場代理人

同 等 品 使 用 願

下記のとおり使用したいので、承諾願います。

記

1. 工事名
2. 製品及び数量
3. 製造業者名
4. 理由

令和 年 月 日

(監督職員)

殿

現場代理人

工 事 材 料 搬 入 報 告 書

工 事 名

下記材料を現場に搬入し、確認したので報告します。

搬 入 年月日	品名 又は材料名	規格 又は形状寸法	確認 年月日	備 考

(注) 確認者及び検査者欄は、必要に応じて設ける。

確認者欄には、監理技術者名又は主任技術者名を記載する。

検査者欄には、材料検査を行った監督職員名を記載する。

年 月 日

監督職員

殿

現場代理人

場 外 検 査 願

下記のとおり場外検査をお願いします。

- 1 . 工 事 名
- 2 . 品 名 ・ 数 量
- 3 . 会 社 名 及 び
場 所
- 4 . 検 査 希 望 日
- 5 . 理 由

年 月 日

監督職員

殿

(会社名)

現場代理人

立 会 い 請 求 書

下記のとおり立会いを請求します。

記

1. 工 事 名
2. 品 名 ・ 数 量
3. 会 社 名 及 び
場 所
4. 立会い希望日
5. 理 由

様式-25(1)

令和 年 月 日

[分任] 支出負担行為担当官
(官職氏名) 殿

現場代理人

発 生 材 報 告 書

_____ 工事の施工に伴い別紙調書のとおり、発生材
が生じたので報告します。

発 生 材 調 書

名 称	品質・形状	寸 法	単 位	数 量	備 考

様式-26(1)

部 分 使 用 調 書

(監督職員) (氏 名) 殿
(検査職員)

[分任] 支出負担行為担当官

(官 職 氏 名)

下記工事の部分使用について同意を求める。

記

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
請負代金額	
契約の相手方	
部分使用する範囲	
上記の施工状況	
上記について部分使用して差し支えないのものと認める。 令和 年 月 日 (監督職員) (検査職員) 官職 氏名	

覚 書

(工事名) の工事目的物の引渡し前において、当該目的物の部分使用に関し、発注者と受注者において、次のとおり覚書を締結する。

(部分使用の範囲)

第1条 部分使用する範囲は、別表・別図(様式-26(3))のとおりとする。

(部分使用の期間)

第2条 部分使用する期間は、令和 年 月 日から工事請負契約書第32条による引渡しを受ける日(終期を限定できる場合はその年月日)までとする。

(使用部分の施工現況の確認)

第3条 発注者及び受注者は、部分使用の開始前において、使用部分の施工現況を確認するものとする。(様式-26(4))

(火災保険等)

第4条 受注者は部分使用する工事目的物を火災保険その他の保険に付すものとする。

(補則)

第5条 この覚書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。

令和 年 月 日

発 注 者
[分任] 支出負担行為担当官

(官 職 氏 名)

受 注 者
住 所

氏 名

(注) 2通作成し発注者及び受注者は、各自1通保有する。

様式-26(3)

別 表

使用部分	内 容

(注) 使用部分及び内容については、状況に応じて適切な表現とすること。

別 図

(注) 配置図及び平面図等により、使用部分を明示（朱線）すること。

使 用 部 分 施 工 現 況 確 認 書

工 事 名	
工事場所	
工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
請負代金額	
確認の内容	☐ 部分使用する範囲 ☐ 使用部分の施工現況 ☐ その他
使用部分に関し上記のとおり施工現況を確認する。 令和 年 月 日 発注者 [分任] 支出負担行為担当官 (官 職 氏 名) 受注者	

様式-27(1)

NO.

月 度		工事名 受注者																												監督職員			契約監督員		現場代理人		監理技術者	
月間工程表																														作成：令和 年 月 日								
工事箇所	月																																工期	自	令和	年	月	日
	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		至	令和	年	月	日
	曜日																																	記 事				
																																	キープラン					
施工図																																						
施工計画図																																						
主要行事																																	進捗状況					
																																		今月（累計）		前月（累計）		
																																	予 定	%		%		
																																	実 施	—		%		

様式-27(2)

NO.

工 事 週 報 実 施 工 程 表 施 工 報 告		令和 年 月 日 工 事 受 注 者												監督職員		契約監督員		現場代理人		監理技術者				
工事場所	区分	工事週報						実 施 工 程 表 (今 週)						実 施 工 程 表 (来 週)						施 工 報 告				資 料 の 有 無
	月/日																		* 報告は一工程終了毎とする。 (確認内容も含めて記載する。)					
	曜日																							
																			上記の内容について確認したので 報告します。 主任技術者（監理技術者） 氏 名					
打合せ○ 検査△																			上記の内容について確認したので 報告します。 主任技術者（監理技術者） 氏 名					
天 気	○ 晴	◎ 曇	● 雨	* 雪							【キープラン】													
記事 (検査項目等記載)																								

監督職員
殿

受注者
現場代理人
主任(監理)技術者

施 工 報 告 書

下記の通り完了したので、報告します。

工事名： _____

区 分	工 種 別	部 位	内 容	記 事	監 督 員 印 監 検

様式-29(1)

監督職員（氏名）
契約監督職員（氏名）

現場代理人（建築）（氏名）
監理技術者（建築）（氏名）
現場代理人（電気設備）（氏名）
監理技術者（電気設備）（氏名）
現場代理人（機械設備）（氏名）
監理技術者（機械設備）（氏名）

工事進捗状況報告書（ 月）

工 事 名		
全 体 工 期	年 月 日 ～ 年 月 日	
請 負 業 者	建築	
	電気	
	機械	
工 事 進 捗	建築	月末予定 月末実施 [0.0 % / 0.0 %]
及 び 内 容		
	電気	[0.0 % / 0.0 %]
	機械	[0.0 % / 0.0 %]
現場の状況	建築	
問題点及び		
処 理 方 法	電気	
	機械	
契約監督員の		監督職員の
確認		指 示 事 項

工 期 年 月 日 ~ 年 月 日

年	月の進捗度	実施	0.0	%	予定	0.0	%
---	-------	----	-----	---	----	-----	---

[illegible]

令和 年 月における工事の進捗状況を、上記の通り報告します。

令和 年 月 日

現場代理人

主任技術者（監理技術者）

(注) 1. 上記グラフは、折れ線グラフとし、予定は点線、実施は実線で記入する。
2. 工事進捗度が5%以上遅れた場合は備考欄に原因と対策を記入する。

第 回 総 合 ・ 定 例 会 議 議 事 録

(第 回定例会議)

年 月 日

(1 / 1)

工事名 : A
E
M

監督職員 (建築)		契約監督員 (建築)		監督職員 (電気設備)		監督職員 (機械設備)		監督職員 (機械設備)	
建築工事 現場代理人		建築工事 監理技術者		電気設備工事 現場代理人 監理技術者		機械設備工事 現場代理人 監理技術者		エレベーター設備工事 現場代理人 監理技術者	
管理 技術者		意匠 主任技術者		構造 主任技術者		電気 主任技術者		機械 主任技術者	
出 席 者							打合せ場所		
環境省									
管理官署									
監理事務所									
入居官署 [入居官署]									
受注者 [会社名略]									
議 題		検 討 事 項					処 理 方 法		
1. 前回議事録の確認 2. 工事状況及び工程の説明 (月間・週間) 3. 今回の議事 1) 2) 3) 4. 指示及び連絡事項 1) [入居官署] 2) [事務所] 3) [環境省] 4) [監理事務所] 5) [受注者] 5. その他 6. 次回定例会議の確認		別紙のとおり							
		別紙のとおり							
		次回第 回総合定例 年 月 日 (火) AM10:00～ 次回第 回定例日 年 月 日 (火) AM10:00～							

別紙

議 題	検 討 事 項	処 理 方 法
1. 前回議事録の確認 2. 工事状況及び工程の説明 (月間・週間) 3. 今回の議事 1) 2) 3) 4. 指示及び連絡事項 1) [入居官署] 2) [事務所] 3) [環境省] 4) [監理事務所] 5) [受注者] 5. その他 6. 次回定例会議の確認	次回第 回総合定例 年 月 日 (火) AM10:00～ 次回第 回定例日 年 月 日 (火) AM10:00～	

令和 年 月 日

(監督職員) 殿

現場代理人

現 場 休 止 届

工 事 名																				
休止期間	月																			
	日																			
	曜 日																			
	予 定																			
受注者 緊急連絡先	職 務		氏 名					T E L					備 考							
	現場代理人																			
	監理（主任）技術者																			
監督職員 緊急連絡先																				
休止中の 保安体制																				

監督職員

殿

(会社名)
現場代理人

休日夜間作業届

下記の通り、休日及び夜間作業を報告します。

記

1. 作業予定日
2. 作業内容
3. 休日夜間作業を必要とする理由

令和 年 月 日

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者）

認 定 請 求 書

工事請負契約書第35条第4項に基づき、下記工事の中間前金払の認定を請求します。

記

契 約 日 令和 年 月 日

工 事 名

工 期 自
至

工 事 場 所

請 負 代 金 額 円

令和 年 月

受注者

殿

[分任] 支出負担行為担当官
(官職氏名)

是正等措置請求書（発注者）

令和 年 月 日付けをもって請負契約を締結した次の工事について、工事
請負契約書第12条第○項に基づき、下記のとおり是正等の措置を請求する。

工事名

記

1. 不相当と認められる者
2. 必要とする措置
3. 理由

.....

(注) 1. この様式は、第1項、第2項の場合に使用する。○の部分に
1又は2を記入する。

様式-35(2)

令和 年 月 日

[分任] 支出負担行為担当官
(官職氏名) 殿

受注者

是正等措置請求書（受注者）

令和 年 月 日付けをもって請負契約を締結した次の工事について、工事
請負契約書第12条第4項に基づき、下記のとおり是正等の措置を請求する。

工事名

記

1. 不相当と認められる者
2. 必要とする措置
3. 理由

年月日： 令和 年 月 日

[分任] 支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者）

完 成 通 知 書

下記工事は 年 月 日 をもって完成したので工事請負契約書
第32条第1項に基づき通知します。

記

1. 工 事 名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事
2. 請負代金額 ￥
3. 契約年月日 令和○年○月○日
4. 工 期 自 至

（注）本文の年月日は実際に完成した年月日を記載する

令和 年 月 日

[分任] 支出負担行為担当官
(官職氏名) 殿

受注者

指 定 部 分 完 成 通 知 書

下記工事の指定部分は、令和 年 月 日をもって完成したので工事請負契約書
第32条第1項に基づき通知します。

記

工 事 名					
工 期	自	令和	年	月	日
	至	令和	年	月	日
請負代金額		¥			
指定部分工期	自	令和	年	月	日
	至	令和	年	月	日
指定部分に対する請負代金額				¥	

令和 年 月 日

請 求 書 ()

官署支出官又は資金前渡官吏（官職氏名） 殿

請求者

下記のとおり請求します。

請求金額 ￥
うち、取引に係る消費税及び地方消費税額 ￥

ただし、次の工事の（ ）として

工事名

契約日

契約金額

振込希望金融機関名 銀行（金庫） 店

預金の種別

口座番号

フリガナ
口座名義

担当者等連絡先
部 署 名 :
責 任 者 名 :
担 当 者 名 :
T E L :
F A X :
E - mail :

- (注) 1. () には前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
2. ただし書きには件名を記入すること。
3. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書（部分払の場合）を添付すること。
4. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書（指定部分払の場合）を添付すること。

(部分払の場合)

請 求 内 訳 書

1. 請 負 代 金 額 (A) ¥
2. 前 払 金 額 (B) ¥
3. 出 来 高 金 額 (C) ¥
4. $C \times (9/10 - B/A)$ (D) ¥ $B/A =$ % $\div$ %
5. 前 回 ま で の 出 来 高
部 分 払 金 受 領 金 額 (E) ¥
6. 請 求 し 得 る 金 額 (D-E) ¥
7. 今 回 請 求 す る 金 額 ¥

(注) 1. (D) 欄の末尾にはB/Aの割合を記入すること。ただし、B/Aの率は1%未満は切上げ、今回請求する金額は1,000円単位に切り下げて丸めること。

2. 工事請負契約書第38条第6項により算出

(指定部分完済払の場合)

請 求 内 訳 書

名称 区分	総 額	内 訳	
		指定部分	その他
請 負 代 金 額 A		(a')	(a'')
前 払 金 額 B		(b')	(b'')
前回までの出来高部分 払金受領済額 C		(c')	(c'')
請求し得る金額 D		(D')	

(注) 1. 各計算は次によるものとする。

$$b' = a' / A \times B$$
 (円未満は切り上げること)

$$b'' = B - b'$$

$$D = a' - b' - c'$$

令和 年 月 日

[分任] 支出負担行為担当官
(官職氏名) 殿

受注者

請 負 工 事 既 済 部 分 検 査 請 求 書

工事請負契約書第38条第2項により第 回既済部分検査を請求します。

記

工 事 名				
工 期	自	令和	年	月 日
	至	令和	年	月 日

.....

令和 年 月 日

[分任]支出負担行為担当官
(官職氏名) 殿

受注者

引 渡 書

下記工事を工事請負契約書第32条第4項に基づき引渡します。

1. 工 事 名
2. 請負代金額
3. 検査年月日

令和 年 月 日

(注) 提出日は、引渡の日付とする。

令和 年 月 日

[分任] 支出負担行為担当官
(官職氏名) 殿

受注者

指 定 部 分 引 渡 書

下記工事の指定部分を工事請負契約書第38条第1項に基づき引渡します。

工 事 名	
指 定 部 分	
全 体 工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
指定部分に係る工期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
請 負 代 金 額	
指定部分に係る 請負代金額	
指定部分に係る 検査年月日	令和 年 月 日

予 備 品 等 引 渡 通 知 書

令和 年 月 日

(監督職員)

殿

現場代理人

工 事 名

上記工事における工事完成図書・鍵・工具・予備品等を別紙内容により
引き渡します。

令和 年 月 日

現場代理人

殿

上記工事において工事完成図書・鍵・工具・予備品等(別紙内容による)を
受領致しました。

(監督職員)

様式-42(2)

保守工具類及び予備品調書

工事種別	品名	単位	数量	備考

- (備考)
1. 用紙はA4縦とし、1部提出。
 2. 左とじ代とし、25mm程度の余白をとる。

令和 年 月 日	
[分任] 支出負担行為担当官 (官職氏名) 殿	
受注者	
令和 年 月 日の(工事名)検査において、修補指示されました 部分につきましては、下記のとおり完了しましたので報告します。	
修補完了報告書	
工事名	
検査職員の修補指示箇所及び修補内容	

.....

(注) 1. 監督職員に提出

令和 年 月 日

[分任]支出負担行為担当官(官職氏名)
又は受注者(受信者)殿

[分任]支出負担行為担当官(官職氏名)
又は受注者(発信者)

〇〇工事に係る賃金又は物価変動に基づく
請負代金額の変更請求について

現在施工中の〇〇工事について、賃金水準又は物価水準の変動により請負代金額が不適当となったと認めたので、工事請負契約書第26条第1項により請負代金額を変更されるよう請求します。
また、変動前残工事代金額の算定の基礎となる当該請求時の出来形部分の確認の日を定めたく下記のとおり協議します。

確認予定日 令和 年 月 日

担当者等連絡先
部 署 名 :
責任者名 :
担当者名 :
T E L :
F A X :
E - mail :

上記確認予定日については、承諾します。
 [分任] 支出負担行為担当官（官職氏名）又は受注者（承諾者）殿

.....

令和 年 月 日

受注者

殿

[分任] 支出負担行為担当官
(官職氏名)

〇〇工事に係る賃金又は物価変動に基づく
請負代金額の変更による協議日について

標記について、工事請負契約書第26条第8項に基づき、請負代金額の変更による
協議開始日を下記のとおり通知します。

工 事 名

協議開始日 令和 年 月 日

基 準 日 令和 年 月 日

令和 年 月 日

[分任]支出負担行為担当官(官職氏名)
又は受注者(受信者)殿

[分任]支出負担行為担当官(官職氏名)
又は受注者(発信者)

〇〇工事に係る賃金又は物価変動に基づく
請負代金額の変更について

標記について、工事請負契約書第26条第3項に基づき下記のとおり協議します。

工 事 名

協 議 額

變更前殘工事代金額

変更後残工事代金額

基　準　日　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

協議開始日 令和 年 月 日

(注) 1. 協議額算出の根拠となる内訳資料を添付すること

令和 年 月 日

受注者

殿

[分任]支出負担行為担当官
(官職氏名)

〇〇工事に係る賃金又は物価変動に基づく請負代金額の
変更に係る協議が整わなかった場合の通知について

令和 年 月 日付けで協議していた事項については、協議開始日から14日
以内に協議が整わないので、工事請負契約書第26条第3項に基づき下記のとおり
決定し通知する。

記

工 事 名

変更前残工事代金額

変更後残工事代金額

基 準 日 令和 年 月 日

協議開始日 令和 年 月 日

令和 年 月 日

変 更 届

[分任] 支出負担行為担当官
(官職氏名) 殿

受注者

下記のとおり変更したので届け出ます。

記

件名：

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日	変 更 理 由

(注)

名義変更、改印、代表者変更等に使用する。
必要に応じて、印鑑証明書、登記簿抄本等の書類を添付すること。

工事出来形内訳書（種目別）

工事構成内訳

種目	科目名称	科目構成率	科目出来形率
建物 1) 庁舎	土工事		
	地業工事		
	鉄筋工事		
	コンクリート工事		
	型枠工事		
	鉄骨工事		
	既成コンクリート		
	防水工事		
	石工事		
	タイル工事		
	木工事		
	屋根及びとい工事		
	金属工事		
	左官工事		
	木製建具工事		
	金属製建具工事		
	ガラス工事		
	塗装工事		
	内装工事		
	仕上げユニット		
	計		
その他の科目	計		
工事種目合計			

工事出来形内訳書（科目別）

種目名

工事科目内訳

細目工事費／
種目工事費
(仮設除)

既済出来形／
完成出来形＊
細目構成率

科目名称	科目構成率	細目名称	摘要	単位	細目構成率％	完成出来形	既済出来形	細目出来形率 (%)
土工事								
計								
地業工事								
計								
鉄筋工事								
計								
コンクリート工事								
計								
型枠工事								
計								
鉄骨工事								
計								
既成コンクリート工事								
計								
防水工事								
計								
石工事								
計								
タイル工事								
計								

工事科目内訳

細目工事費／
種目工事費
(仮設除)

既済出来形／
完成出来形＊
細目構成率

科目名称	科目 構 成率	細目名称	摘要	単位	細目構成率％	完成出来形	既済出来形	細目出来形率 (%)
木工事								
計								
屋根及びとい工事								
計								
金属工事								
計								
左官工事								
計								
木製建具工事								
計								
金属建具工事								
計								
ガラス工事								
計								
塗装工事								
計								
内装工事								
計								
仕上げエント工事								
計								
工事								
計								
その他の科目								

令和 年 月 日

[分任]支出負担行為担当官
(官職氏名) 殿

受注者

天災その他不可抗力による損害通知書

天災その他の不可抗力により損害を生じたので、工事請負契約書
第30条第1項により通知します。

記

1. 工事名
2. 工 期
3. 工事場所
4. 天災等の概要
5. 被災状況（別紙内訳書及び写真）
6. 受注者のとった処置

.....

(注) 1. 天災、その他の不可抗力とは「暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、
落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的又は人為的な事象」である。

[分任]支出負担行為担当官
(官職氏名) 殿

受注者

工 期 延 期 届

下記工事について、工事請負契約書第22条により、工期の延長を申請します。

記

工 事 名	
契 約 月 日	令和 年 月 日
工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
延 長 工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
理 由	

(注)

- 必要により下記書類を添付すること。
 - 工程表(契約当初工程と現在までの実際の工程及び延長工程の3工程を対象させ、詳細に記入)
 - 天候表、気温表、湿度表、雨量表、積雪表、風速表等工期中と過去の平均とを対照し最寄气象台等の証明等を受けること。
 - 写真、図面等
- 理由は詳細に記入すること。

施 設 名		工 事 名	
施設住所		延床面積	
構造・階数			

測定結果											
測定対象室名	測定箇所番号	室面積 (㎡)	測定物質	測定値 (ppm)	測定方法	バッジ等番号	測定時の空調換気方法	設計機械換気量 (m3/h)	測定開始時の室内温度 (℃)	内装工事終了からの日数 (日)	測定時間
								省エネモードの有無	湿度 (%)		
			ホルムアルデヒド				中央空調 ☐				}
			トルエン				個別空調・換気 ☐				
			キシレン				いずれもなし ☐				
			エチルベンゼン								
			スチレン								
			ホルムアルデヒド				中央空調 ☐				}
			トルエン				個別空調・換気 ☐				
			キシレン				いずれもなし ☐				
			エチルベンゼン								
			スチレン								

室内空気中の化学物質の測定結果報告書（2）

発注者名

工事名称 :

室 名	測定値が厚生労働省の指針値を上回った理由として考えられる要因	測定値が厚生労働省の指針値を上回った場合の措置

室内空気中の化学物質の測定結果報告書（3）

発注者名

工事名称 ：

保全指導の内容、問題点、考察等

--

測定対象室並びに測定個所の位置及び番号

発注者名

工事名称 :

建設現場状況報告				年 月 日 () 時 分	
施設名				施設住所	
契約工事名				発信者	
				TEL	
				FAX	
現場の被災・事故程度		A B C なし (該当に○)			
(工事進捗状況)					
(被災・事故状況)					
工事従業者人数		〔作業者数 人〕 〔負傷者数 0 人〕 〔不明者数 0 人〕			
(作業員・第三者の負傷程度)					
備 考 (現場周囲の状況等)					

※ 注 被災程度のランク目安
A：倒壊の恐れがある等、被害程度が大
B：部分的に損害箇所がある等、被害程度が中
C：資材等が散在した等、被害程度が小

事 故 速 報 (第 報)

情報の通報者名 (受注者名、第三者名等)

年 月 日 時 分受信

発信者					受信者	
事故発生月日	年 月 日 () 時 分				天候(温度)	
事故発生場所						
工事名						
工期	年 月 日 から		契約区分		本 官 ・ 分任官	
	年 月 日 まで					
受注者名						
事故の内訳	氏 名	年 齢	性 別	職 種	被害の程度	備 考(病院名等)
事故の概要	※事故の原因、経緯、処置等					
備考	※関係機関(労働基準監督署、警察署等)対応状況 ・被災者の装備、自然環境の状況(河川水位等) ・下請負人等の商号又は名称 ・物的被害の場合は、規模、被害額等 ・連絡先等					

※ ①事故現場の平面図及び簡単な状況図を添付すること。
 ②工事事故発生確認後、直ちに電話により担当部署に連絡する。また、状況を把握でき次第、早急にメール又はFAXで担当部署に本様式により報告を行ものとし、更に詳細な状況が把握された段階で逐次報告するも

事故報告書

年 月 日

監督職員
殿

受注者 住 所
会 社 名 等
現場代理人

〇〇工事で発生した事故について、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 工事件名
- 2 契約締結年月日
- 3 事故発生日時
- 4 事故発生場所
- 5 被災者 氏名 性別
生年月日 年齢
所属 職種
経験年数
住所
- 6 被災者の病状
- 7 事故原因
- 8 事故発生状況(位置図、平面図、ポンチ絵等)
- 9 事故後の措置

日 時	措 置 内 容	相 手 方
	(提出後最終措置まで記載し保管する) (別紙としてもよい)	

- 10 今後の対策
- 11 添付書類(写真、新聞切抜等)
- * 事故調査委員会(委員長が必要と認めた場合招集)を開催し、報告する。

盗 難 速 報 (第 1 報)

☐受注者からの連絡☐第3者からの連絡

年 月 日 時 分 受信

発 信 者					受 信 者	
盗 難 発 生 月 日	年 月 日	13:30	頃	天 候		
盗 難 発 生 場 所						
工 事 名						
工 期	年 月 日	から		契約区分	分任官	
	年 月 日	まで				
受 注 者 名						
盗 難 の 内 訳	物 品	規 格	数 量	用 途	備考 (レンタル・貸付等)	
盗 難 の 概 況						
備 考 (対 策 等)						

※①この様式はA4で使用し、盗難現場の平面図及び簡単な状況図を添付すること。

②盗難発生後、直ちに電話により本局 技術調査課 施工体制・現場管理担当（内線83-3271, 3262）に連絡し、状況を把握でき次第、必要事項を盗難速報様式に記載しメール又はFAXにて報告を行う。更に詳細な状況が確認された段階で逐次報告するものとする。

③関係各課にも必要と思われる場合は、各事務所等から連絡を入れるものとする。

六価クロム溶出試験結果報告書

年 月 日 作成

工事名 _____		事務所名 _____	
工事地名 _____		工期 _____ 年 月 日 ~ _____ 年 月 日	
受注会社名称 _____		記入者氏名 _____	
地盤改良の種類 _____		土質 _____	
固化剤の種類	メーカー名 _____		商品名 _____
	種類 _____		工場名 _____
	微量成分含有量資料 有 (報告書に添付) 無		
地盤改良工事規模			
配合設計時の溶出試験（環境庁告示46号）実施件数 _____ 件		六価クロムが土壤環境基準値を超えたケース ☐ 有 ☐ 無	
施工後の溶出試験（環境庁告示46号）実施件数 _____ 件		六価クロムが土壤環境基準値を超えたケース ☐ 有 ☐ 無	
施工後の溶出試験（タンクリーチング）実施件数 _____ 件		六価クロムが土壤環境基準値を超えたケース ☐ 有 ☐ 無	
備 考			

※ ①計量証明書（コピー）を添付する
 ②記入者は工事発注担当課長とする

技 能 資 格 者 通 知 書

令和 年 月 日

監督職員

殿

受 注 者

現場代理人

〇〇〇工事の技能資格者を下記のとおり定めたので通知します。

記

技能資格者氏名

経 歴 書

1. 住 所
2. 氏 名
3. 生年月日
4. 最終学歴
5. 資 格

令和 年 月 日

受注者

殿

〔分任〕支出負担行為担当官

(官 職 氏 名)

監督職員通知書

令和 年 月 日付をもって請負契約を締結した次の工事について、
工事請負契約書第9条第1項及び第3項の規定に基づき、下記のとおり監督職員
の官職及び氏名等を通知する。

工 事 名

記

監督職員	(官 職 氏 名)	(区分)
------	-----------	------

監督職員	(官 職 氏 名)	(区分)
------	-----------	------

- (注) 1 監督職員を複数置く場合は、連名で記入すること。
2 複数の者を置く場合は、(区分)にその担当範囲を記入すること。
例：総括、主任又は建築、土木、電気設備等

担当者
(氏名)

(連絡先)

令和 年 月 日

受注者

殿

[分任] 支出負担行為担当官

(官 職 氏 名)

契約監督員通知書

令和 年 月 日付をもって請負契約を締結した次の工事について、
下記のとおり契約監督員を定め、監督職員の業務の補助を行わせることとした
ので、通知する。

工 事 名
工 事 場 所

記

所属事業所名	氏 名	業務内容	期 間	備 考

- (注) 1 契約監督員を複数置く場合は、連名で記入すること。
2 複数の者を置く場合は、業務内容にその担当範囲を記入すること。

担当者
(氏名)

(連絡先)

検 査 調 書 [既済部分検査（第 回）]

工 事 名

受 注 者

請 負 額

完 成 期 限 令 和 年 月 日

既 済 部 分 出 来 高

既 済 部 分 出 来 形

上記事項について既済部分の完成検査をしたところ、工事仕様書及び設計図書のとおり
相違なく完成したことを認めます。

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
〇〇地方環境事務所
官 職 氏 名 殿

検査職員

官 職 氏 名

立会職員

官 職 氏 名

検 査 調 書

工 事 名

受 注 者

請 負 額

完 成 期 限 令 和 年 月 日

完 成 年 月 日 令 和 年 月 日

検 査 年 月 日 令 和 年 月 日

上記事項について完成の検査をしたところ、工事仕様書及び設計図書のとおり
相違なく完成したことを認めます。

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
〇〇地方環境事務所
官 職 氏 名 殿

検査職員

官 職 氏 名

立会職員

官 職 氏 名

検 査 調 書

工 事 名

受 注 者

請 負 額

完 成 期 限 令 和 年 月 日

完 成 年 月 日 令 和 年 月 日

検 査 年 月 日 令 和 年 月 日

上記事項について完成の検査をしたところ、工事仕様書及び設計図書の内容に
適合していないものと認めます。

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
〇〇地方環境事務所
官 職 氏 名 殿

検査職員

官 職 氏 名

立会職員

官 職 氏 名

(別紙)

指 摘 事 項			
整理番号	工事区分	事項	とるべき措置意見

検 査 結 果 通 知 書

工 事 名 ○○○○○○○○○○○○○○○工事

契 約 金 額 ¥

完 成 期 限 令和 年 月 日

完 成 年 月 日 令和 年 月 日

上記の工事について、令和 年 月 日完成検査を実施したところ
工事請負契約書、仕様書、設計図その他関係書類のとおり相違なく完成した
ことを認めたので、工事請負契約書第 条第 項により通知します。

令和 年 月 日

受 注 者
住 所
商 号 又 は 名 称
役 職 氏 名
殿

支出負担行為担当官
○○地方環境事務所
官 職 氏 名

檢 查 結 果 通 知 書

工 事 名 ○○○○○○○○○○○工事

契 約 金 額 ¥

完 成 期 限 令和 年 月 日

完 成 年 月 日 令和 年 月 日

上記の工事について、令和 年 月 日完成検査を実施したところ
別紙のとおり内容に適合しない部分があるので、修補等されたく工事請負契
約書第 条第 項により通知します。

令和 年 月 日

受住商役 注 者
号 又 は 名 所
職 氏 称 名
殿

支出負担行為担当官
〇〇地方環境事務所
官 職 氏 名

(別紙)

指 摘 事 項			
整理番号	工事区分	事項	とるべき措置意見